

児童・家庭の生活実態と福祉需要について

大 熊 信 成*

Abstract:

This study is the actual living condition and social situation in children and family.

Japanese birthrate is proceeding, the third baby boom will not come.

Bullying and truancy has increasing gradually.

Modern society is often a crime involving a child.

Living conditions of single-parent families are severe.

Child abuse and domestic violence has increased to ensure

The 21st century should be century of the child.

キーワード：

少子化・育児機能の低下・ひとり親家庭の低下・児童虐待・ドメスティックバイオレンス

1. 児童・家庭の生活実態と社会情勢

児童福祉法制定から半世紀以上が経過し、児童を取り巻く状況も大きく様変わりをしている。高度経済成長から大都市への移入が進み、団地ブームの到来による核家族化への急進、絶対的貧困から相対的貧困への変容となり、心の貧しさが指摘され、加えて受験戦争の激化などから、かつて予想もできなかった児童における諸問題が指摘されるようになって久しい。児童を取り巻く現代社会は複雑化・多様化しており、虐待や引きこもり、多動、育児ノイローゼ、また少子化などの児童と家庭を取り巻く状況にも多くの問題をはらんでいる。21世紀を迎えた高度な社会システムとともに生活も豊かになっている現代社会に

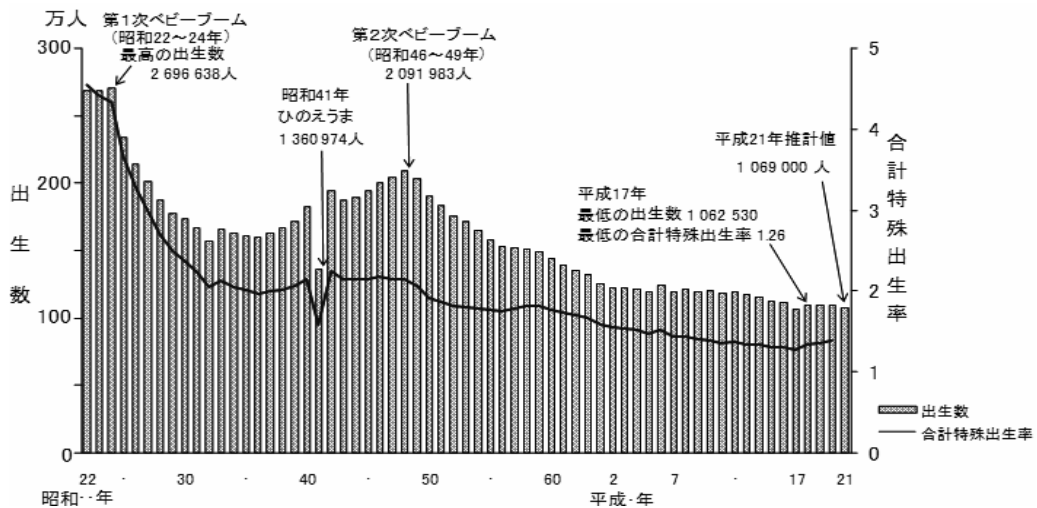
おいて、子どもたちが健全に育ち豊かに人格形成をすることがかえって難しく、そのため多面的なアプローチによる対応が必要不可欠であるといっても過言ではないのである。ここではいくつかのキーワードから児童・家庭の生活実態と社会情勢を概観してみたい。

(1) 少子化

2008（平成 20）年の日本の合計特殊出生率は、「1.37」を記録し、2007（平成 19）年の「1.34」から 0.03 ポイント上昇に転じた。（図 1-1）合計特殊出生率¹⁾とは、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1 人の女性がその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとした時の子どもの数に

*佐野短期大学 総合キャリア教育学科（旧社会福祉学科）

図1-1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出所：厚生労働省「平成21年人口動態調査」より抜粋

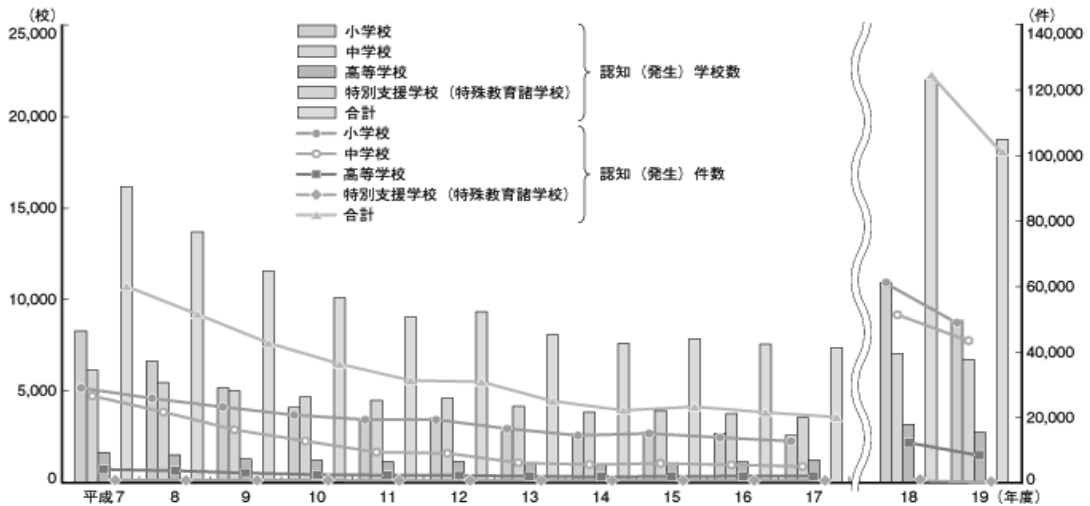
相当するものである。

この「1.37」という数字には、現代社会が抱えるさまざまな矛盾が見え隠れしている。すなわち、家族システムの崩壊と子育ての伝統的なシステムの崩壊であろう。かつて、日本の伝統的制度における子育てにおいては病気さえ気をつけていれば、さほど手をかけなくとも児童は地域システムの中ですくすくと成長したのであるが、現代社会における状況は、世帯人員の減少と核家族化が家庭の特徴となっており「子どもはちょっぴり生んで大事に育てる」といったハウス栽培的な子育てを生み出しており、過保護状況をそこに内包している。そしてまた近隣における住民相互のコミュニケーションが少なくなっている現代社会において、育児伝承の機会が少なくなり、それに対極するかのように育児情報が肥大化し孤立化や育児ノイローゼなどといった問題が顕在化している。このような状況において、児童虐待に陥ってしまうケースや児童の成長過程に大きな影響を及ぼしてしまう事態が深刻になってきているのである。児童の権利を保障するということは、対等に「個」として扱い「放任」することではなく、児童

が自立できるように側面的に支援することではないであろうか。

1989(平成元)年は生涯において女性が子どもを産む数、すなわち合計特殊出生率が1.57となり「1.57ショック」といわれ、国は支援対策を打ちだしていく。このような経緯からエンゼルプラン(「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」)が、文部・厚生・労働・建設4大臣合意によって1994年(平成6年)に策定された。これは①子育てと仕事の両立支援、②家庭における子育て支援、③子育てのための住宅及び生活環境の整備、④ゆとりのある教育の実現と健全育成の推進、⑤子育てコストの削減、という方向が示されたのである。そして、このエンゼルプランを受けて、「緊急保育対策5ヵ年計画」が策定されて、低年齢児保育におけるニーズの充足や時間延長保育の充実、一時保育の拡大、放課後児童クラブの一層の拡充などが具体的目標として定められたのである。そして、その後エンゼルプランは、より一層補強整備されて、1999年(平成11年)に「新エンゼルプラン」(「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」)となったので

図1-2 いじめの認知（発生）学校数、認知（発生）件数（国公立私立学校）の推移



(注) 1 平成17年度までは、公立学校を調査。平成18年度からは国・私立学校も調査。
 2 平成18年度に調査方法等を見直している。
 3 平成17年度まではいじめの発生学校数、発生件数、平成18年度からはいじめの認知学校数、認知件数。

出所：平成21年版青少年白書より抜粋

ある。

しかしながら少子化はとどまるところを知らず、ついには合計特殊出生率が1.29（平成15年）という事態にわれわれは直面してしまうことになる。国民全体が、こうした少子化傾向を意識しながら、なお合計特殊出生率の回復は見られず、第3次ベビーブームの到来は未だ来ないのである。

(2) いじめ

子どもにとって日中もっとも長い時間を過ごす空間、すなわち学校が居づらい場所になってしまう場合が増えてきている。具体的にはいじめや不登校に対応するニーズが増加している。

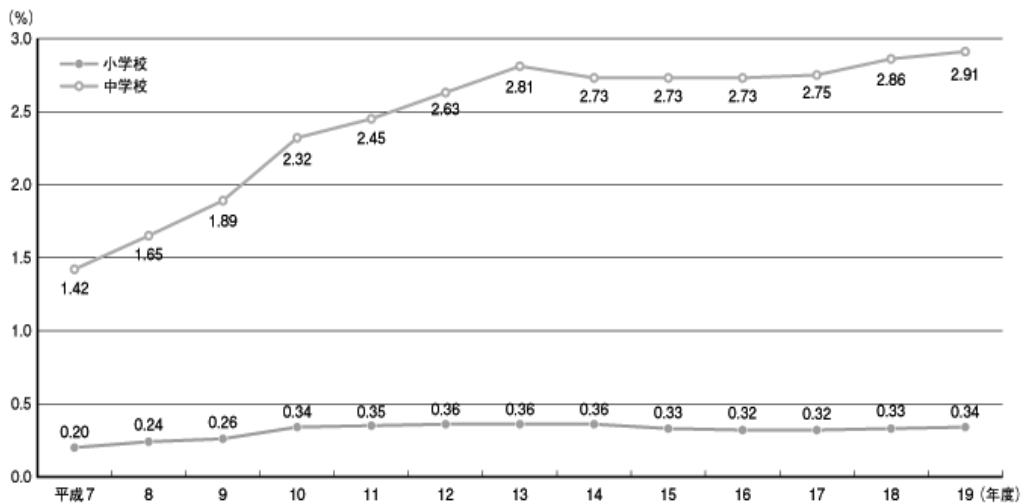
いじめについては、文部科学省の調査で最近10年間は減少傾向にあったが、いじめによる子どもの自殺が相次ぎ、マスメディアの報道などで、把握が不十分ではなかったのかという指摘が相次いだ。このような状況から、いじめの状況については、平成18年度の調査から、より適切に実態を把握できるよう、いじめの定義を、「当該児童生徒が、一定の

人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」とするなど、いじめの定義や調査方法等を見直した。

平成19年度の国・公・私立の小・中・高等学校におけるいじめの認知件数は、101,097件（小学校48,896件、中学校43,505件、高等学校8,355件、特別支援学校341件）、いじめを認知した学校数は18,759校（小学校8,857校、中学校7,036校、高等学校2,734校、特別支援学校132校）で、いじめを認知した学校の比率は、小学校で39.0%、中学校で64.0%、高等学校で51.2%、特別支援学校で13.0%となっている。（図1-2）

不登校については、学校種別に全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の推移をみると、小学校、中学校ともに近年は横ばいが続いているが、中学校については、平成19年度に2.91%と、2年連続で過去最高となった。（図1-3）。

図1-3 学校種別全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の推移



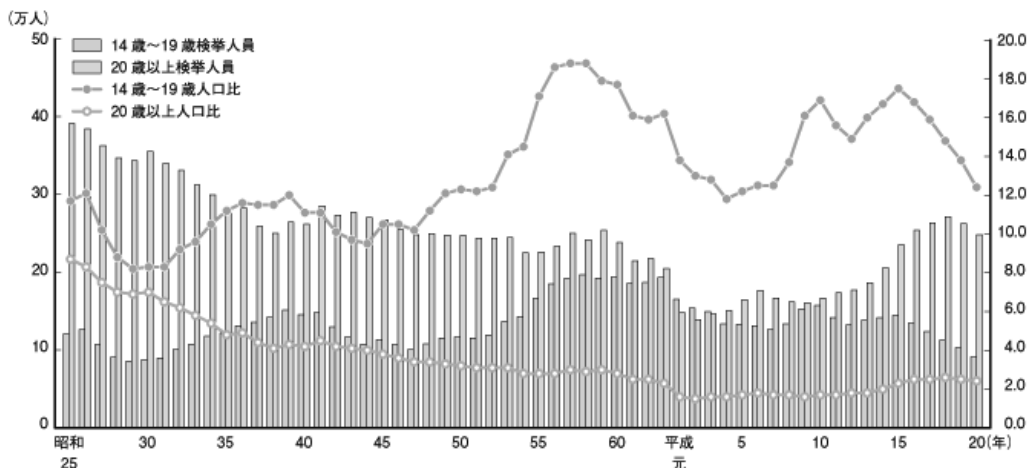
(注) 1 平成18年度以降は、中学校に中等教育学校前期課程を含む。

2 不登校（平成10年度までは「学校ごらい」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。）をいう。

資料：文部科学省調べ

出所：厚生労働省「平成21年人口動態調査」より抜粋

図1-4 刑法犯少年の検挙人員、人口比の推移



(注) 1 検挙人員とは、交通業過を除く刑法犯（ただし、昭和40年以前は盗品等に関する罪、住居侵入罪を除く。）で検挙した者をいう。

2 人口比とは、14歳から19歳までの少年人口、20歳以上人口それぞれ1,000人当たりの検挙人員をいう。

3 検挙人員には、未遂・予備を含む。

資料：警察庁調べ

出所：厚生労働省「平成21年人口動態調査」より抜粋

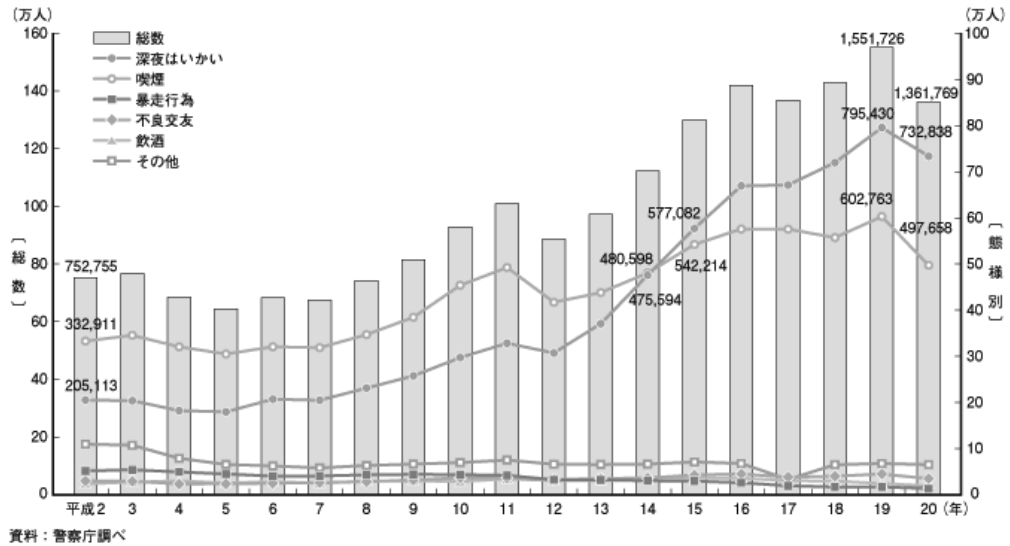
(3) 少年犯罪

子どもが被害者となる事件は、児童虐待だけにとどまらず、地域社会の中でも多数存在する。一方で、子どもが加害者となる事件も少なくない。

① 刑法犯少年

平成20年の刑法犯少年は、90,966人（前年比12,258人（11.9%）減）、刑法犯少年の人口比（同年齢層の人口千人当たりの検挙人員をいう。）は12.4（1.4減）であり、成人と比較して人口比で5.2倍となっている。（図1-4）

図 1-5 不良行為少年の態様別補導人員の推移



②不良行為

平成 20 年に警察が補導した不良行為少年（非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙、家出等を行って警察に補導された 20 歳未満の者）は 136 万 1, 769 人で、これを態様別に年次推移でみると、深夜はいかいは、平成 2 年に比べ 3.6 倍となっている。（図 1-5）

子どもが加害者となる事件については、14 歳を区分年齢として、少年司法と司法福祉が対応することとなっている。子どもにおいては、犯罪からの更正に加え、家族の養育支援も重要である。

思春期には様々な捉え方があるが、おおかた中学校、高校における中等教育の範囲が一般的である。この時期は自分に関心を持つ時期であり、また過剰な自己主張や承認欲求が強くなり、それと同時に身体上の急激な変化と精神的な不安定を伴うことも少なくない時期である。高校進学率が 90% 以上になって久しいのであるが、このことは対人的に過剰に意識する子どもの増加や、引きこもりなどの問題を内包しており、高校の中途退学者は実に 10 万人を推移しており、これは、およそ 2% は退学をするということである。偏差

値教育は問題視されてはいるもののますます偏差値を重用する傾向が高まっており、これは逆にニートやフリーターの増加の原因のひとつとなっていることは否めないであろう。さらにメディアの変化に伴い、携帯電話などは様々な社会問題を引き起こしている現状がある。思春期の問題は何であろうか。まず、思春期の行動を問題行動と決め付けてしまうこと自体が問題といえよう。本当に問題なのか、排除することよりも支援することが重要である。例えば、家庭内暴力についても、実際に加害者は中学生が圧倒的に多く、被害者は半数以上が母親であるが、社会一般が家庭内暴力にもつイメージとは実際には異なり、家庭内の問題はもちろん存在するが、家庭外の問題、例えばいじめや学校不適応なども多大な影響を与えており、短絡的なラベリングは危険であるといえよう。不登校問題、学級崩壊、少年非行についてもアジェンダ・セッティング²⁾ による影響は計り知れないものがある。特殊な事件はあくまでも特殊であり、決して皆が行っているわけではない。事実、少年の殺人事件は減少しているのである。さらに思春期では避けて通れない性の問題であ

るが、インターネットやマスメディアの影響等により性の意識はきわめて解放的になり、それと同時に性の被害に遭うことが多くなっている。性教育については学校教育においても地域においても、また家庭においても見て見ぬふりをする傾向が顕著であるが、学校や地域で性にまつわる情報を共有し、問題に対処しなければならない。現代社会には子どもたちを犯罪に巻き込んでしまう環境的要因が蔓延しており、また万引きや自転車窃盗は罪とも思わない風潮があり、このような状況の中で学校が犯罪防止についてどのような役割があるのかがきわめて重要になってきている。「少年非行対策のための提案」や「子どもを犯罪に巻き込まないための方策を提言する会」にみられるように、学校教育が子どもたちの健全な育成にいかに関用性をもって対処することができるのかが非常に問われている。また、思春期精神保健システムの確立として、教育相談所、児童相談所、精神保健福祉センター、保健所、警察など関連機関との連携が必要不可欠であり、さらに専門家・専門機関との連携にとどまるのではなく、地域の人々をはじめ、青少年育成会などの地域におけるすべての人たちとの連携が不可欠である。

(4) 育児機能の低下

「これからの家庭と子育てに関する懇談会」が1990（平成2）年1月に取りまとめた報告書では、家庭や地域における人間関係の「縮小化と希薄化」などにより家庭や地域社会の養育機能が低下し、少子化という「深刻で静かなる危機」が進行しているが、今後において、国や地方公共団体、地域社会、学校、企業など社会全体で子どもの問題に真剣に取り組む、子育ての喜びを享受できるようにすることが大切であるとしている。

児童の健全発達のためには「遊び」が必要不可欠であるといわれているが、現代社会の

繁栄は児童から遊び場を奪ってしまった。「遊び」が成立するためには、「時間」、「空間」、「仲間」のいわゆる「三間」が必要であり、このうちどれが欠けても遊びは成立しないといわれている。しかしながら、現代社会は「時間」、「空間」、「仲間」のすべてを児童から奪ってしまったといっても過言ではないであろう。児童は遊びを通じて身体的・運動的価値を高め、社会性を培っていき、発達が促進されるのである。

児童が健全で健やかに成長することのできることに対する大人や社会の役割は重大であるといわなければならないであろう。

親子の関係を媒介とする質と量が基本的に変化してしまっている現代社会において、親の機能を強力に支援するシステムがなければ、子どもは健康に育つことが困難であり、親の果たす役割を最大限に引き出すためにも、その役割を固定的に分担するのではなく、柔軟な互換が必要であるといえるだろう。その意味で父親が子育てに無関心であったり、母親のみに過重な負担を強いることは許されないのである。

家庭の養育力を高めていくソーシャルワークが急務である。

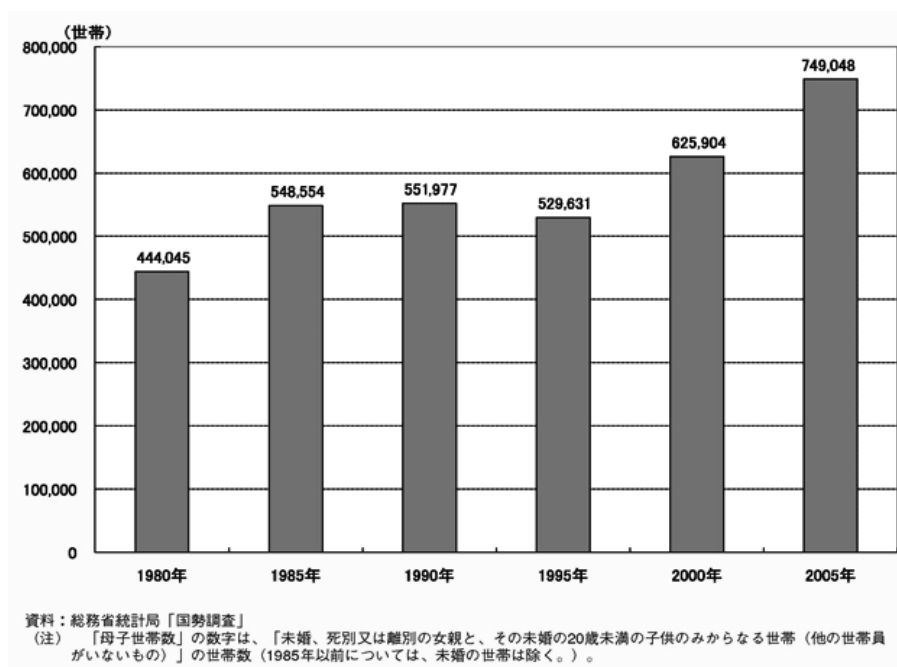
2. 児童・家庭の福祉需要

(1) ひとり親家庭

①ひとり親家庭について

近年において、母子家庭、父子家庭のことを「ひとり親家庭」と呼ぶようになってきている。わが国において、従来、母子家庭問題の解決にその焦点が当てられていた。なぜならば、母子家庭は、経済的、社会的、精神的に不安定な状況におかれがちであり、児童の健全育成にはさまざまな配慮が必要とされるからであった。しかしながら、核家族などによる家庭機能の低下や養育や家事の補完・代替が難しくなっている現代社会において、父子家庭も社会的な支援を必要とする生活問題

表 2-1 母子世帯数の推移



が顕著になってきた。このような状況から、母子家庭とともに父子家庭を含む「ひとり親家庭」の対策を図ることが必要になってきたのである。また「ひとり親家庭」という用語は、従来の片親家庭や欠損家庭などというネガティブなイメージの払しょくから、「ひとり親家庭」も「両親家庭」と同じように家族類型の一つに過ぎないということで、このような表現がされるようになったのである。

このような流れの中で、母子及び寡婦福祉法³⁾が2002（平成14）年11月に大幅に改正された。主な改正点のポイントは、子育てや生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策を総合的・計画的に展開されることになったが、父子家庭が初めてその対象として明確に位置付けられたことである。2003（平成15）年3月には、改正母子及び寡婦福祉法に基づき、「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」(平成15年厚生労働省告示102号)を策定して、母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための施策の基本となるべき事項な

どを取りまとめた。さらに、2007（平成19）年2月からスタートした成長力底上げ戦略（基本構想）⁴⁾において、母子家庭の就労以降に関する5年後の具体的な目標の設定等を行うことになったことを受け、同年12月に厚生労働省は『福祉から雇用へ』推進5か年計画～誰でもどこでも自立に向けた支援が受けられる体制整備～が策定され、「福祉から雇用へ」の基本的考え方を踏まえ、新たに策定する5か年計画に基づき、公的扶助(福祉)を受けている人などについて、セーフティネットを確保しつつ、可能な限り就労による自立・生活の向上を図ることとなった。

②ひとり親家庭の現状と生活問題

現在入手できる信頼的なデータとして国勢調査があるが、その国勢調査によると母子世帯数（未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯）は、2005（平成17）年で749,048世帯となっており、2000（平成12）年の625,904世帯と比べて19.7%増加している。（表2-1）

表2-2 全世帯と母子世帯の比較

全世帯と母子世帯の比較			
	全世帯	母子世帯	一般世帯を100とした場合の母子世帯の平均収入
平成14年	589.3万円	212万円	36.0
平成17年	563.8万円	213万円	37.8

(注) 全世帯については国民生活基礎調査の平均所得の数値。

母子世帯となった理由別に見ると、死別世帯が9.7%、生別世帯が89.6%となっている。1983（昭和58）年には、死別が36.1%、生別が63.9%となっており、生別世帯が増加している。（厚生労働省「全国母子世帯等調査」（2006（平成18）年））

年間離婚件数は、1964（昭和39）年以降毎年増加し、1983年を頂点としていったん減少したが、1991（平成3）年から再び増加し、2002（平成14）年には約289,836組となり、過去最高となったが、2003（平成15）年以降は再び減少に転じ、2008（平成20）年（概数）についても251,147組で前年より3,685組減少している（厚生労働省「人口動態統計」）。就業の状況についてみると、2006年で、母子家庭の母の84.5%が就業しており、就業している者のうち、常用雇用者が42.5%、臨時・パートが43.6%となっている。また、母子家庭の母で不就業の者のうち、「就職したい」とする者が78.7%となっており、厳しい状況となっている。（厚生労働省「全国母子世帯等調査」（2006年））

母の平均年齢は31.8歳であり、前回調査と比べ1.7歳低下している。年齢階級別でみ

ると「30～39歳」が最も多く、「20～29歳」がこれに次いでいる。末子の平均年齢をみると、母子世帯では5.2歳となっている。また、生別世帯の平均は4.9歳となっている。平均年間収入（平均世帯人員3.30人）は213万円（前回調査212万円）、平均年間就労収入は171万円（前回調査162万円）となっている。（表2-2）これは一般世帯の563.8万円の約40%に過ぎない。悩みの内容について、母子世帯では、子どもの性別を問わず「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。その他の悩みとして、母子世帯の場合、「家計」が46.3%、「仕事」が18.1%、「住居」が12.8%となっている。

③父子家庭の現状と生活問題

2005（平成17）年の国勢調査によると、父子家庭（20歳未満の子どもがいる配偶者のいない男子世帯）は、全国で92,285世帯となっており、平成18年の「母子世帯等調査」結果報告（平成18年11月1日現在）によると、父子世帯になった理由は、離婚が74.4%となっており、前回の調査よりも0.2ポイント増加している。父の平均年齢は37.4歳で

あり、前回調査と比べ 0.9 歳低下している。父子世帯の末子の平均年齢は 6.2 歳となっており、母子世帯と比べ 1.0 歳高い。年齢階級別でみると母子世帯と同様「30～39 歳」が最も多く、「40～49 歳」がこれに次いでいる。父子世帯の平均年間収入（平均世帯人員 4.02 人）は 421 万円（前回調査 390 万円）となっている。子どもについての悩みでは、父子世帯では、男の子については「教育・進学」が最も多く、次いで「食事・栄養」となっており、女の子については「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。母子世帯との悩みの違いが見られる。その他の悩みとして、父子家庭の場合、「家計」が 40.0 %、「家事」が 27.4 %、「仕事」が 12.6 %となっており、母子世帯との悩みの違いが見られる。このように父子家庭の場合、母子家庭に比べ、家事や子どもの養育の面で問題を抱えていることがわかる。

（２）児童虐待

近年顕在化した福祉ニーズとして児童虐待があげられる。厚生労働省は 1990（平成 2）年度から、児童相談所が把握する虐待件数を公表しており、全国の児童相談所に対応した児童虐待相談対応件数が 1990 年度には 1,101 件だったものが、2008 年度には 42,662 件となっており、約 38 倍となっている。（図 2-3）

「身体的虐待」が 16,343 件と最も多く、次いで「保護の怠慢・拒否（ネグレクト）」が 15,905 件となっている。また、主な虐待者別にみると「実母」が 60.5 %と最も多く、次いで「実父」24.9 %となっている。さらに、被虐待者の年齢別にみると「小学生」が 15,814 件、「3 歳～学齢前」が 10,211 件、「0～3 歳未満」が 7,728 件となっている。

児童虐待への対応については、2000（平成 12）年 11 月、「児童虐待の防止等に関する法律」（以下、「児童虐待防止法」という。）が施行されたが、その後、2004（平成 16）年

には、児童虐待防止法及び児童福祉法の改正が行われ、制度的な対応について充実が図られてきた。しかしながら、子どもの生命が奪われるなど重大な児童虐待事件が後を絶たず、全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数も増加を続け、依然として、社会全体で早急に取り組むべき重要な課題となっている。

（３）DV

ドメスティック・バイオレンス（DV）とは、配偶者や恋人・パートナーなどの親密な間柄に起こる暴力のことである。2009 年度における全国の警察が認知したドメスティックバイオレンス（DV）は 28,158 件（前年比 11.7 %増）で、年間統計を取り始めた平成 14 年以降で最多となった。ストーカーも 14,823 件（同 1.1 %増）で、13 年以降で最多となった。（警察庁調べ）

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV 防止法）は 2001（平成 13）年 10 月施行。配偶者からの不法な暴力の防止のための国や地方公共団体の責務を明記している。また都道府県に配偶者暴力相談支援センターの設置を定めている。2004（平成 16）年に改正され、保護命令の対象範囲が拡大された。さらに 2007（平成 19）年の一部改正では、保護命令制度の拡充が図られたものである。

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。このような

状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

このような状況から配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、DV防止法が制定された。2001年10月より一部施行、2002年4月より全面施行となり、これにより夫や恋人からの暴力が「犯罪」として正式に認識されたことは注目に値する。これまで「夫婦喧嘩は犬も喰わない」に象徴されるように「よくあること」や「夫婦の問題」として片付けられがちであり、女性は泣き寝入りせざるを得ない状況であったが、これにより夫婦間暴力が認められ、支援体制が整備されることになった意義は大きいであろう。この法律では、生命または身体に重大な危害を受ける恐れがある場合、被害者を守るために、加害者を被害者から引き離すことができる「保護命令」をだすことができることになった。この「保護命令」は加害者が被害者に付きまといたりすることを6ヶ月間禁止することができる「接近禁止命令」と加害者が被害者と住んでいた住居から2週間出て行かなければならない「退去命令」の2つがあり、これらに違反した場合は1年以下の懲役、又は100万円以下の罰金が科せられるようになったのである。さらに都道府県は「配偶者暴力相談支援センター」を設置することが義務付けられ、相談や一時保護などの支援が整備されたのである。しかしながら、夫や恋人からの暴力を「身体的暴力」に限っており、「精神的暴力」を加えていないことや「保護命令」の申し立ての手続きが煩雑であるというような問題点もあることが指摘されている。

また2004年5月に改正DV防止法となっ

た。改正では、国および地方公共団体の責務が「配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護する」から「防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る」に改められ、国はそのための施策の基本方針を作成し、各都道府県はその基本方針に則してその責務を実施する基本計画を作成することが義務付けられたのである。また今回の改正では「精神的暴力」が加えられることになったのであるが、保護命令の対象とはなっていない。退去命令は2週間から2ヶ月へと延長されたのではあるが、まだ多くの問題点が指摘されているのである。

さらに2007（平成19）年の一部改正では、保護命令制度の拡充が図られた。具体的には、

①身体に対する暴力を受けていなくとも、生命・身体に対する脅迫を受けた被害者も保護命令の申立ができるようになった。

②接近禁止命令の実効性を確保するため、裁判所は配偶者に対し、被害者に対する電話・電子メール等を禁止することができるようになった。

③被害者の親族も接近禁止命令の保護の対象となった。

（４）DVの種類

DV防止法で規定する「配偶者からの暴力」は、殴る・蹴るといった身体的な暴力に限らず、身体的暴力に準ずる、心身に有害な影響を及ぼす言動まで含まれる。（1条）

この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受

ける身体に対する暴力等を含むものとする。

具体的には、

◆身体的暴力

小突く・殴る・蹴る・殴るふりをする・包丁を突きつける・ものを投げつける・髪を引っ張り、引きずりまわす・タバコの火を押し付ける・首を絞める・階段から突き落とす、など

◆性的暴力

ポルノビデオを強制的に見せる・ビデオ撮影を強いる・脅しや暴力的な性行為・避妊に協力しない・中絶の強要・子どもができない事を非難したり責めたりする・性行為の強要・異常性の許容を強いる（不快な方法やポーズなど）など

◆精神的暴力

家庭内で無視し続ける・何でも従えと言う・発言権を与えない・交友関係や電話の内容を細かく監視する・外出を禁止する・何を言っても無視する・人前で侮辱する・大事なものを捨てる、壊す・罵詈雑言を浴びせる・夜通し説教をして眠らせない・脅かしや嫌がらせを黙ってし続ける・言葉の暴力を浴びせる、など

◆経済的暴力

生活費を入れない・妻が外で働くことを妨害する・洋服などを買わせない・家庭の収入について何も教えない・家計を厳しく管理する、など

◆子どもを巻き込んだ暴力

子どもに暴力を見せる・子どもを危険な目に遭わせる・子どもを取り上げる・自分の言いたいことを子どもに言わせる・子どもに暴力をふるうと脅す、など。

(5) 保護命令

①接近禁止命令（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 10 条 1 項 1 号）

6 か月間、被害者の住居（ただし、当該配

偶者と共に生活の本拠としている住居を除く）その他の場所において、被害者の身辺につきまとい又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近の徘徊を禁止する。

②退去命令（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 10 条 1 項 2 号）

2 ヶ月間、被害者とともに生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近を徘徊することを禁止する。この制度は、被害者が暴力から逃れるために転居する時間を確保するための制度であり、加害者が退去した住居に引き続き被害者が居住することを想定した制度ではない。

③子に対する接近の禁止命令（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 10 条 2 項）

被害者が未成年者の子と同居している場合に、上記の接近禁止命令が効力を有している間、子の住居（被害者及び加害者と共に生活の本拠としている住居を除く）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近を徘徊することを禁止する。上記の接近禁止命令が発令されていても、被害者が未成年の子と同居している場合は、加害者が子連れ戻そうとすることにより接近禁止命令の効果を減殺する恐れがある。このような恐れを避けるための制度であり、独立した制度ではない。なお、当該子が 15 歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。となっている。

3. 児童家庭福祉の課題

私たちは 21 世紀を迎えた。スウェーデンの児童・女性運動家であるエレン・ケイ (Ellen Key) はその著『児童の世紀』の中で「20 世紀は児童の世紀となるであろう。児童が権利を持つに至る時、道徳は完成する」と述べているが、20 世紀を振り返ってみるとどうで

あろうか。わが国における児童を取り巻く社会は、エレン・ケイの主張した20世紀は「児童の世紀」と、果たしていいあらわせるであろうかということには、残念ながら否と言わざるを得ないであろう。周知のように、近年、

児童虐待が深刻な社会問題となっており、21世紀を担う児童にきわめて大きな影を落としている。児童相談所における児童虐待の相談処理件数は急増しており、早急な対策が必要であるとして、2000（平成12）年に「児童

埼玉県警ホームページより引用

<http://www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/hanzai/mi/dv/dv.html>

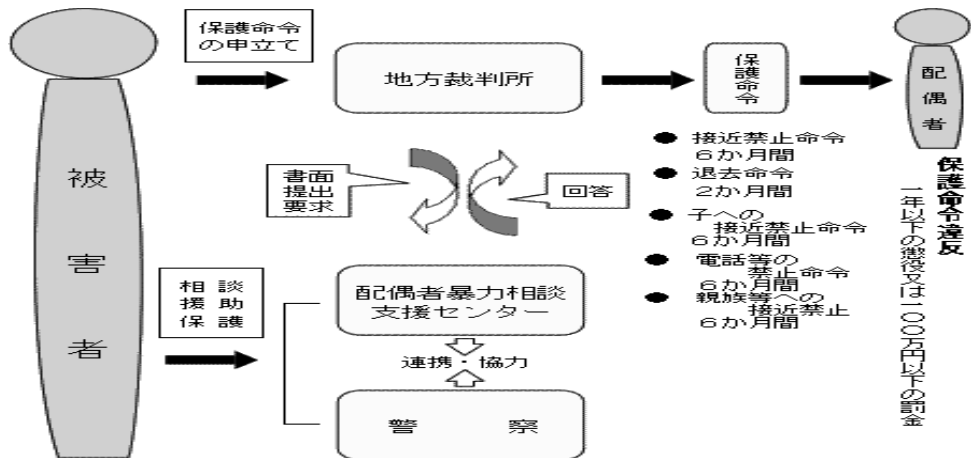
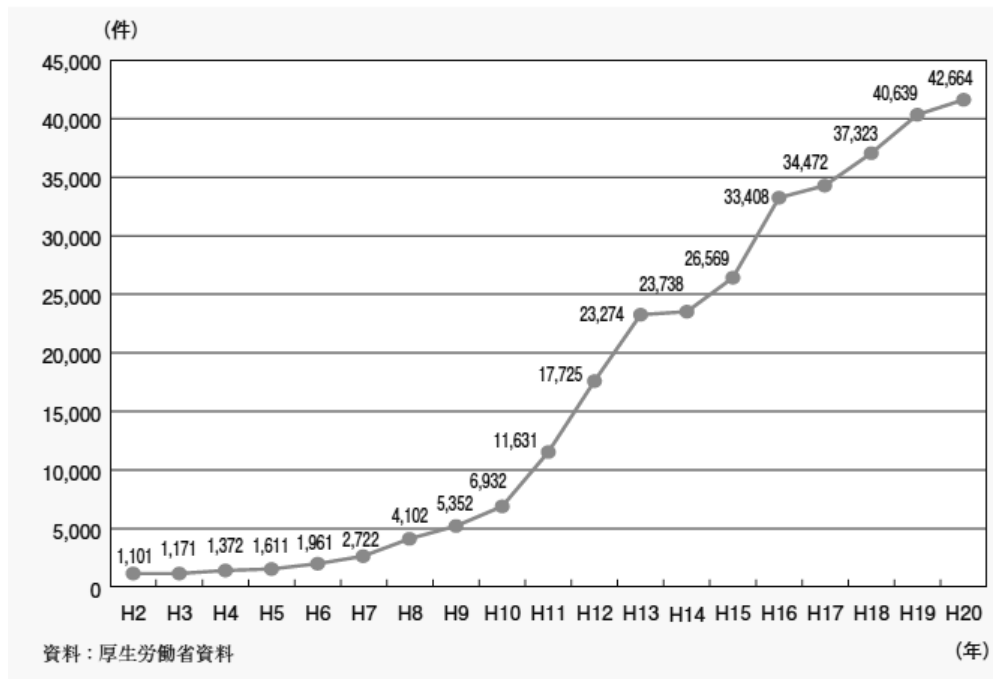


図 2-3 児童虐待件数の年次推移
平成22年版 子ども・子育て白書より



虐待の防止等に関する法律」が可決・成立し、同年 11 月から施行されている。この法律の最も特徴的なところは、児童虐待を受けた児童について、保護者の同意を得ずに児童を保護した場合、児童相談所長又は児童福祉施設の長が当該保護者と児童の面会又は通信の制限ができることである。すなわち、事実上、親権の一時停止を認めたことである。アメリカなどと比較すると徹底した罰則規定がないことなどが懸念されるところであり、早急の改善が望まれよう。21 世紀に迎えるにあたって、児童家庭福祉をはじめとする社会福祉は大きな転換期を迎えることとなった。一連の社会福祉基礎構造改革の中で、社会福祉の再編成が強調され、従来の措置制度から利用(契約) 制度に転換するという社会福祉のパラダイム転換が図られることになった。すなわち、福祉はサービスであり、市場原理を導入し、利用する側が選択でき、サービスの質の向上を図るという大改革を進めていくというものである。このような状況を踏まえて、2000(平成 12) 年 6 月に、「社会福祉事業法」が大改正され、「社会福祉法」となったのは記憶に新しい。こうして私たちは 21 世紀を迎えたのであるが、福祉、医療、教育、保健、住宅、労働、環境整備など多岐にわたる分野の連携と統合による包括的なサービスの構築が結果的に児童家庭福祉政策実践の活性化と、共に歩む社会の構築が一日も早く実現することにつながっていくのである。21 世紀こそ、真の「児童の世紀」にしていかななくてはならない。児童家庭福祉の理念を決して絵に描いた餅に終わらせてしまわないように、より一層の努力を傾けることが重要であろう。

注

- 1) 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で、一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。日

本は、1.37、韓国 1.19、シンガポール 1.28 (ともに 2008 年)、アメリカ 2.12、フランス 1.96、ドイツ 1.37、イタリア 1.37、スウェーデン 1.88、イギリス 1.90 (ともに 2007 年) となっている。

2) アジェンダ・セッティング

マス・メディアで流通する様々な情報の範囲や頻度などによって、受け手の中にその情報を議論するときの文脈・枠組みが習得されていくこと

3) 母子及び寡婦福祉法

1960 年代の高度経済成長はその繁栄とはうらはらに、障害児(者)、高齢者、母子に打撃を与え、より一層の法整備が指摘されるようになる。このような状況から、1964(昭和 39) 年「母子福祉法」が制定され、1981(昭和 56) 年「母子及び寡婦福祉法」に改正された。母子家庭及び寡婦の福祉を図ることを目的として制定された法律。

4) 成長力底上げ戦略(基本構想) 概要

《基本的な姿勢》

1. 「働く人全体」の底上げを目指す経済成長を下支えする基盤(人材能力、就労機会、中小企業)の向上を図ることにより、働く人全体の所得・生活水準を引き上げつつ、格差の固定化を防止
2. 「機会の最大化」により「成長力の底上げ」を図る意欲のある人や企業が自らの向上に取り組める「機会(チャンス)」を最大限拡大し人材の労働市場への参加や生産性の向上を図ることで、他の成長戦略と相まって、経済の活力を維持・向上させ、経済成長を高めていくことを目指す。

参考文献

大熊信成・梶原隆之編著『児童福祉援助技術実践〜ケース研究〜』、2002 年、久美出版
福祉臨床シリーズ編集委員会編『児童や家庭

に対する支援と児童・家庭福祉制度』社会福祉士シリーズ15、2009年、弘文堂

厚生労働省編『厚生労働白書（平成21年版）一暮らしと社会の安定に向けた自立支援』、2009年、ぎょうせい

芝野松次郎・高橋重宏・松原康雄編著『児童や家庭に対する支援と子ども家庭福祉制度』MINERVA社会福祉士養成テキストブック13、2009年、ミネルヴァ書房

上田衛編著『子ども家庭福祉』、2010年、大学図書出版

福祉臨床シリーズ編集委員会編『2011年版社会福祉士国家試験対策用語辞典』、2010年、弘文堂

内閣府共生社会政策統括官青少年育成『青少年白書』平成21年版

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h21honpenpdf/index_pdf.html

厚生労働省『全国母子世帯等調査』、平成18年度

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-setai06/index.html>

厚生労働省『人口動態調査』、平成21年

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai09/index.html>

総務省統計局『国勢調査』平成17年版

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kekkagai.htm>

平成22年版『子ども・子育て白書』

2010年内閣府